

II 問題提起

「冷戦体制の解体と日本資本主義の危機」

二瓶 敏氏

ご紹介いただきました二瓶です。「冷戦体制の解体と日本資本主義の危機」というテーマで報告させていただきます。戦後50年の日本経済をどう見るかということです。

今、泉さんのお話にもありましたように、1990年代に入ってから日本経済は多くの困難を抱えています。まず、不況の長期化ということがあります。1980年代後半のバブルがはじけて、株価と地価の暴落、ここから銀行の不良債権の累積、それに伴う金融機関の破綻ということがありまして、これは国際的にも波紋を投げかけております。

それから実体経済の面でも、1%以下、ほとんど0%くらいの成長率がここ4年ほど続いているという状況でして、政府の何回かにわたる景気回復策にもかかわらず、そこからなかなか浮揚できない有様です。そこに超円高が不況をさらに深刻にしております。その中で、企業のリストラ、人員整理が激しくなり、また大企業や中小企業の一部まで海外進出を進めています。従来はアメリカへの進出というのが多かったのですが、最近では東アジアへの進出が強まりまして、同時にまた、東アジア各国からの低価格商品の流入ということもあって、これまで日本経済を支えてきた製造業のかなり重要な部門で空洞化が起こり始めている。産業空洞化に伴って失業の問題が重くなってまいりました。現在の失業率は、公表では3.2%ということですが、日本の失業統計というのは非常に厳しい条件の下で失業を認定する仕組みになっておりますので、実際はもっとひどい状況になっているということが言われております。

とにかく、そういう形で日本経済が非常に多くの問題を抱えております。これは、単に不況の長期化というだけではない。つまり、不況や好況を含む景気循環の中の一局面としての不況がたまたま長期に続いているということだけではなく、日本経済の仕組み、構造そのものが行き詰まってきた。これまで高度成長を続けてきて、世界の経済大国といわれるまでにのし上がってきた日本経済の構造そのものが危機的な状況にぶつかってきているということが、多くの人によって言われはじめています。

このことは、いろいろな考え方の違う人からも言われています。そのうち、声の大きい方、これは体制側の人たちですが、彼らは、日本経済の今までの体制ではだめだ、規制緩和によって新しい経済構造に組み替える必要がある、ということを主張しております。これは、財界、



あるいは政府に近い立場の人たちから言われております。これに対して、批判的な側——実は私も世にいう規制緩和論には反対ですが——からも、やはり日本経済の構造は行き詰まっており、転換が必要な時期に、あるいは不可避な時期に来ている、ということが言われております。見方は非常に反するわけですがけれども、今まで日本経済がともかく世界の経済大国としてのし上がってきた、その仕組みが壁にぶつかってきたということについては、かなり多くの人たちの共通認識になってきていると思われまふ。そこで、この状況をどう見るか。どこでどのように壁にぶつかっているのかということ、あらためて問わなければなりません。今年は戦後50年で、一つの節目にあたります。それは単に数字の上での区切りというだけではなくて、経済の実態の上からも一つの転換点に来ているわけです。ここで、もう一度第2次大戦後の歴史を振り返り、そのうえで現段階の様相を捉えなおすという作業が必要になってきていると思われまふ。

この、戦後の日本資本主義の50年を全体として見渡そうとするとき、私は、アメリカと日本との関係というものを中心に据えて見ていく必要があると考えています。政治の上でも、軍事の上でも、経済の上でも、その他文化の問題もひっくるめて、アメリカとの関係を抜きにしては戦後の日本はありえませんでした。この、アメリカとの関係という場合、私は、アメリカの冷戦体制ということ強調したいと思ひます。戦後のアメリカというのは、単に国が大きくて、影響力が強かったというだけではなくて、冷戦体制の一方の基軸国だったという点が重要点です。第2次大戦後、米ソを頂点とする資本主義と社会主義という2つの陣営の対立が、世界の運命を決めるほどの重要性を持ちました。ソ連中心の社会主義体制というのは大変大きな矛盾を抱えておりましたので、果たして本当の意味で社会主義であったといえるのかという問題がありますが、しかし、私は、資本主義的私的所有を廃止し、利潤追求をなくした国として、人類の歴史における最初の社会主義の実験であったと考えております。だからこそ、アメリカは、このソ連を倒すために死力を尽くしたわけです。とにかく、資本主義の側は、アメリカを中心としてソ連の側と軍事的に対抗しました。その際、核兵器が軍事力の基軸となりました。核兵器中心ということは、それまでの戦争と違ひまして、もし核戦争が起これば一瞬のうちに世界が破壊されるわけですから、常に膨大な軍備を維持しなければならないことを意味します。また、最先端の軍事技術を絶えず開発しなければならない。そのための産業を育成しなければなりません。軍産複合体といわれたような新鋭軍事産業が作られました。したがって、アメリカのソ連に対する冷戦軍事対抗は、政治の面でも経済の面でも、戦後の世界に決定的な影響を与えてきました。

冷戦体制というと、しばしば米ソの軍事対立という意味でだけ使われますが、私は、これを政治・軍事の問題に限らないで、経済の問題をもひっくるめて、つまり、アメリカを中心とし

表1 製造業，部門別従業者構成

年	1950	1955	1960	1965	1970	1975
製造業総計	4,260 (100.0)	5,511 (100.0)	8,170 (100.0)	9,921 (100.0)	11,680 (100.0)	11,296 (100.0)
I 重化学工業	1,904 (44.7)	2,336 (42.4)	3,997 (48.9)	4,935 (49.7)	6,360 (54.5)	6,135 (54.3)
(α) 素材産業	1,070 (25.1)	1,321 (24.0)	1,930 (23.6)	2,326 (23.4)	2,719 (23.3)	2,635 (23.3)
鉄鋼	245 (5.8)	275 (5.0)	423 (5.2)	476 (4.8)	552 (4.7)	506 (4.5)
非鉄金属	76 (1.8)	98 (1.8)	162 (2.0)	176 (1.8)	216 (1.8)	209 (1.9)
金属製品	159 (3.7)	269 (4.9)	467 (5.7)	657 (6.6)	844 (7.2)	855 (7.6)
化学	336 (7.9)	362 (6.6)	435 (5.3)	485 (4.9)	496 (4.2)	461 (4.1)
石油石炭製品	26 (0.6)	26 (0.5)	31 (0.4)	37 (0.4)	39 (0.3)	47 (0.4)
窯業土石製品	228 (5.4)	291 (5.3)	412 (5.0)	495 (5.0)	572 (4.9)	557 (4.9)
(β) 機械産業	834 (19.6)	1,015 (18.4)	2,067 (25.3)	2,609 (26.3)	3,641 (31.2)	3,500 (31.0)
一般機械	337 (7.9)	383 (6.9)	745 (9.1)	864 (8.7)	1,178 (10.1)	1,102 (9.8)
電気機械	159 (3.7)	232 (4.2)	668 (8.2)	851 (8.6)	1,341 (11.5)	1,214 (10.7)
産業用	69 (1.6)	84 (1.5)	248 (3.0)	237 (2.4)	326 (2.8)	311 (2.8)
民生用	3 (0.1)	16 (0.3)	60 (0.7)	88 (0.9)	100 (0.9)	108 (1.0)
通信機器	45 (1.1)	71 (1.3)	249* (3.0)	196 (2.0)	345 (3.0)	314 (2.8)
電子計算機					54 (0.5)	61 (0.5)
半導体・集積回路				19 (0.2)	49 (0.4)	47 (0.4)
輸送機械	281 (6.6)	321 (5.8)	507 (6.2)	701 (7.1)	881 (7.5)	945 (8.4)
自動車	73 (1.7)	129 (2.3)	275 (3.4)	416 (4.2)	580 (5.0)	601 (5.3)
船舶	130 (3.1)	129 (2.3)	145 (1.8)	194 (2.0)	208 (1.8)	256 (2.3)
精密機械	57 (1.3)	79 (1.4)	147 (1.8)	193 (1.9)	241 (2.1)	239 (2.1)
II 軽工業	2,356 (55.3)	3,175 (57.6)	4,173 (51.1)	4,986 (50.3)	5,320 (45.5)	5,161 (45.7)
食料品	454 (10.7)	690 (12.5)	906 (11.1)	1,113 (11.2)	1,140 (9.8)	1,172 (10.4)
繊維・衣服等	990 (23.2)	1,200 (21.8)	1,474 (18.0)	1,638 (16.5)	1,678 (14.4)	1,527 (13.5)

(資料) 『工業統計表』による。全事業所の統計。

(注) *印の数値は分類変更のため、次の年とは比較できない。

た政治・軍事・経済の一体となった世界的な統合体制という風に理解したいと思います。日本はその中にすっぽりと包まれてきた。それにくるまれることによって日本は高度成長を遂げてきた、ということが言えると思います。そしてこのアメリカの冷戦体制が現在崩れてきている。日本がすっぽり包まれてきた冷戦体制が崩れることによって、日本資本主義も崩れはじめている、というのが現在の姿だと考えています。いうなれば、親ガメがこけることによって子ガメもこける。——そういう風につかむことができるのではないかと考えています。



このような問題意識でもって今日のレジユメを作ったのですが、どうも時間が非常に限られておりますので、レジユメを一々ご説明する余裕がありません。そこで、話の仕方を変えまして、レジユメにつけました統計、グラフと表によりながら、ポイントをお話するようにしたいと思います。

まず表1をご覧ください。これは「製造業，部門別従業者構成」となっておりまして、1950

(単位：1,000人)

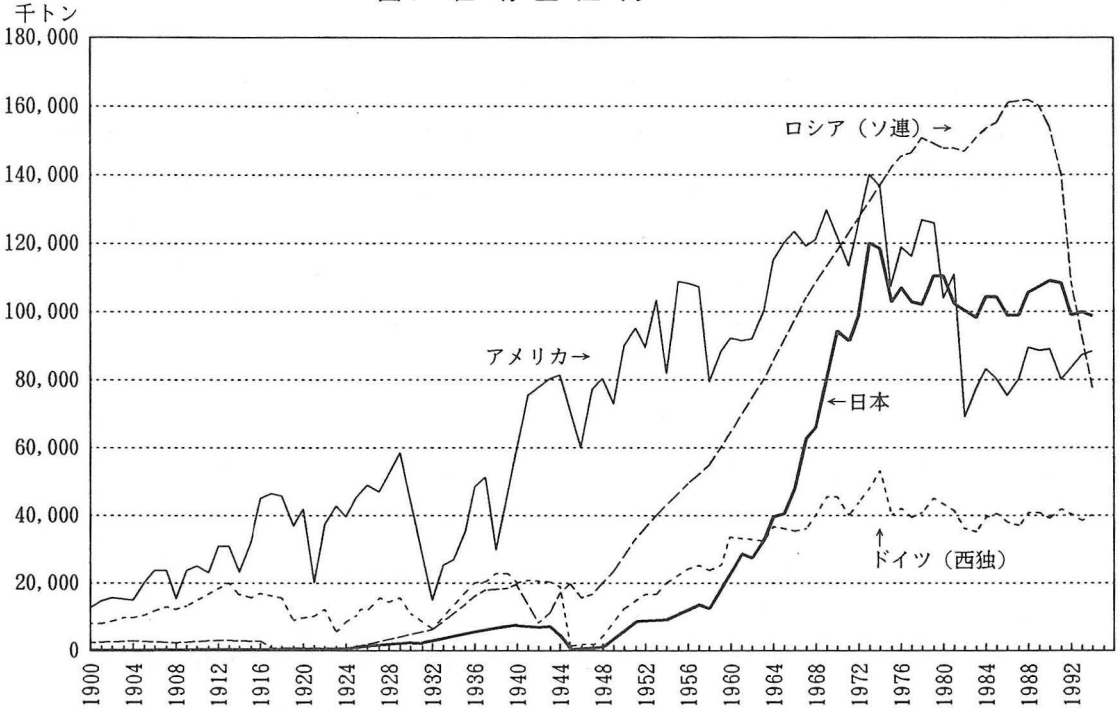
1980	1985	1990	1993	増 加 率 (%)				
				50→55年	55→70年	70→80年	80→90年	90→93年
10,932 (100.0)	11,543 (100.0)	11,788 (100.0)	11,477 (100.0)	29.4	111.9	-6.4	7.8	-2.6
6,052 (55.4)	6,632 (57.5)	6,791 (57.6)	6,610 (57.6)	22.7	172.3	-4.8	12.2	-2.7
2,433 (22.3)	2,355 (20.4)	2,360 (20.0)	2,342 (20.4)	23.5	105.8	-10.5	-3.0	-0.8
433 (4.0)	393 (3.4)	341 (2.9)	326 (2.8)	12.2	100.7	-21.6	-21.2	-4.4
191 (1.7)	167 (1.4)	174 (1.5)	171 (1.5)	28.9	120.4	-11.6	-8.9	-1.7
825 (7.5)	870 (7.5)	926 (7.9)	930 (8.1)	69.2	213.8	-2.3	12.2	0.4
411 (3.8)	397 (3.4)	403 (3.4)	414 (3.6)	7.7	37.0	-17.1	-1.9	2.7
44 (0.4)	38 (0.3)	34 (0.3)	35 (0.3)	0.0	50.0	12.8	-22.7	2.9
529 (4.8)	490 (4.2)	482 (4.1)	466 (4.1)	27.6	96.6	-7.5	-8.9	-3.3
3,619 (33.1)	4,277 (37.1)	4,431 (37.6)	4,268 (37.2)	21.7	258.7	-0.6	22.4	-3.7
1,081 (9.9)	1,185 (10.3)	1,256 (10.7)	1,206 (10.5)	13.6	207.6	-8.2	16.2	-4.0
1,358 (12.4)	1,843 (16.0)	1,958 (16.6)	1,865 (16.2)	45.9	478.0	1.3	44.2	-4.7
328 (3.0)	382 (3.3)	442 (3.7)	434 (3.8)	21.7	288.1	0.6	34.8	-1.8
113 (1.0)	140 (1.2)	132 (1.1)	130 (1.1)	433.3	525.0	13.0	16.8	-1.5
336 (3.1)	332 (2.9)	277 (2.3)	253 (2.2)	57.8	385.9	-2.6	-17.6	-8.7
70 (0.6)	144 (1.2)	167 (1.4)	161 (1.4)			29.6	138.6	-3.6
73 (0.7)	148 (1.3)	174 (1.5)	205 (1.8)			49.0	138.4	17.8
904 (8.3)	977 (8.5)	958 (8.1)	972 (8.5)	14.2	174.5	2.6	6.0	1.5
683 (6.2)	774 (6.7)	799 (6.8)	810 (7.1)	76.7	349.6	17.8	17.0	1.4
139 (1.3)	121 (1.0)	79 (0.7)	82 (0.7)	-0.8	61.2	-33.2	-43.2	3.8
276 (2.5)	272 (2.4)	259 (2.2)	225 (2.0)	38.6	205.1	14.5	-6.2	-13.1
4,880 (44.6)	4,911 (42.5)	4,997 (42.4)	4,867 (42.4)	34.8	67.6	-8.3	2.4	-2.6
1,156 (10.6)	1,218 (10.6)	1,277 (10.8)	1,317 (11.5)	52.0	65.2	1.4	10.5	3.1
1,349 (12.3)	1,303 (11.3)	1,246 (10.6)	1,123 (9.8)	21.2	39.8	-19.6	-7.6	-9.9

年から5年刻みで93年まで取って、戦後の製造業の推移を概観しようというものであります。製造業総計をⅠの重化学工業とⅡの軽工業にまず大ぐりにいたしまして、Ⅰの重化学工業の中を(α)素材産業と(β)機械産業に分けまして、その中に鉄鋼とか非鉄金属とか、機械の方は一般機械、電気機械、輸送機械などを配置してあります。1950年というのは朝鮮戦争勃発の年であります。この前年49年にドッジラインがございます。このドッジラインと朝鮮戦争で戦後の再建が始まりました。ですからこれは戦後日本経済の出発点にあたります。この時点で、製造業総計の中でⅠ重化学工業のカッコの中をご覧ください。これは、製造業総計の中の重化学工業従業者の比率を表していますが、44.7%です。他方、Ⅱ軽工業はその残りですから55.3%でありまして、この時点では製造業は軽工業中心であったということが言えます。これは戦前を受け継いでいるわけでありまして、戦前の日本は軽工業中心、繊維産業中心でありました。戦時中は戦時重工業化で重化学工業の比率が急増しますがけれども、急ごしらえの戦時重工業は敗戦と同時に崩れまして、もう一度軽工業中心の構造が復活いたします。復活といっても非常

に惨めな姿での復活です。これが50年の姿なのです。その後、55年をご覧ください。ここでは重化学工業の比率が42.4%で50年のときより下がって、他方軽工業の比率が高まります。ですから、朝鮮戦争のもとで日本経済の再建が始められるのですが、当初はまだ国民生活が半ば飢餓的といわれるほどの水準でありましたので、まず国民生活に密着する軽工業をともかくも復活させなければならなかったわけです。ところが、55年から事態が変わります。日本の戦後の高度成長はこの55年からです。ここから、途中ちょっと中だるみがありますが、70年までが高度成長期であります。この間、重化学工業の比率をご覧くださいますと、60年が48.9%、65年が49.7%、70年が54.5%という風に上昇してきました。重化学工業化のプロセスが進んだわけです。つまり、日本の高度成長というのは、産業構造の基軸が軽工業——軽工業という場合その中心は繊維ですが——から、鉄鋼業を中心とする重化学工業に移ってくるという構造再編成でありました。表の右側に増加率が示されておりますが、55～70年の間、全体では112.9%、重化学工業では172.3%となっております。これは従業者数の増加率ですが、従業者の増加とともに生産力がものすごく高まりますので、生産物の価値総額はもっと増えたわけです。

この高度成長の姿を、重化学工業の中心をなした鉄鋼について見ようとするのが図1のグラフであります。1900年からの、今世紀の粗鋼生産高の推移を示しております。そこで一番太く示したのが日本です。まず戦前ですが、日本の戦前の鉄鋼生産はほとんど地をほうような低さであったということにご注目ください。1930年代、40年代にほんのちょっと上がります。一番のピークが43年です。これはつまり第2次大戦中で、戦争遂行のために鉄鋼増産が図られましたが、ピークは800万トンに過ぎません。その時アメリカは8000万トンです。つまり800万トンの鉄しか作れない日本が8000万トンの鉄を作る能力を持つアメリカに挑戦したわけですから、いかに馬鹿げていたかがわかります。そのころドイツは、ジグザグしておりますけれども、1940年ちょっと前あたり、この辺はナチスの時期ですけれども、2000万トンのラインを記録しております。イギリス、フランスもドイツに近い水準でありました。つまり、ヨーロッパが2000万トンレベル、アメリカが8000万トンレベル、日本が精一杯頑張って800万トン、この違いをまず頭に入れていただきたいと思います。そして、敗戦によって日本の鉄鋼生産はほとんどゼロに落ち込みます。46年に50万トンですけれども、ほとんどゼロといってよろしい。その日本の鉄鋼業が、朝鮮戦争あたりでちょっと頭をもたげた後、55年以降の高度成長を通じて急激な上昇カーブをたどります。ほとんど垂直に近いカーブで、忽ちのうちにドイツを抜き、アメリカに迫るところまで行きます。73年がピークで1億2000万トン近くに達するわけです。ここからは段階が変わって鉄鋼生産は落ちますが、それは後で触れます。とにかく、70年代初頭のピークまで、日本の鉄鋼業はほとんど垂直に近い、計画経済のソ連を上回る急激なテンポで

図1 粗鋼生産高



(資料) 飯田賢一・大橋周治・黒岩俊郎編『現代日本産業発達史 IV 鉄鋼』交詢社出版局、1969年。
 日本鉄鋼連盟『製鉄業参考資料』昭和47年。通産省『鉄鋼統計年報』各年版。
 ドイツの1945～90年の間は西ドイツ。ロシアの1917～91年の間はソ連。

伸びました。これが何を意味するか。

これが冷戦体制への依存なのです。日本は、戦前には自力で、天皇制国家のもとで、日本帝国主義の経済的基盤をなすものとして、鉄の増産に国家の総力を挙げて取り組んで、それでも最高800トンしか生産できなかった。それが戦後は1億2000万トン近くまで行った。この戦後の急激な伸びは、資本主義の常道、経済的な常識を超えるものであります。つまり、これは日本の自力でなしたものではありません。あくまでアメリカの冷戦体制に依存することによって達成しえたものだったのです。具体的に申しますと、日本の鉄鋼業の設備投資にアメリカから資金が出ました。先進的技術がアメリカなどから導入されました。資源、すなわち鉄鉱石や石炭などもアメリカ圏から輸入し、輸入についてアメリカ政府の手厚いバックアップがありました。それから市場ですが、日本で作って過剰になった鉄は、アメリカ本国や東南アジアへ輸出されました。とくに65年以降、ベトナム戦争にともなってアメリカのドルが東南アジアへばらまかれますが、この地域への輸出、それからベトナム景気にわくアメリカ本国への輸出という形で、輸出が激増しました。つまり、アメリカの冷戦体制に依存して、作り方も依存し、作った鉄が

過剰になったら販売先も依存して、急上昇してきたわけです。ちなみに、第2次大戦から現在まで新しい製鉄所の建設は、アメリカでは2ヶ所、ヨーロッパでは各国1ヶ所ずつですが、日本では12ヶ所にも及びました。12ヶ所の、しかもほとんどが海を埋め立てた臨海製鉄所、新鋭技術を装備した製鉄所が作られたのであります。この鉄鋼生産の急上昇は戦後日本の高度成長を象徴するものでありまして、したがって、高度成長は日本独自の力で成し遂げたものではない。高度成長は日本の成功物語として語られることが多いのですが、実はアメリカの冷戦体制に依存して達成されたものだというのが銘記されなければならないと思うのであります。

先ほど泉さんが、日本はいまだに15年戦争の清算をきちんとしていないと言われました。私もそう思いますが、この点も冷戦体制への依存によるものです。つまり、戦後、日本はアメリカに占領されて、アメリカ主導で戦後改革が行われました。政治改革、天皇制改革、それから農地改革、財閥解体、労働改革が行われました。これは民主革命という性格を持っておりましたが、この民主革命が非常に不徹底に終わってしまいました。それは、当初日本の民主化、非軍事化に力を入れたアメリカが、ソ連との対抗が厳しくなるにつれて、日本を冷戦体制におけるアジアの拠点にしようとして対日政策を転換することになり、民主化にストップをかけたためであります。民主革命を推進しようとする労働運動が弾圧されます。それから農業問題ですが、農地改革、つまり地主制の廃絶は行われるのですが、これに続くべき農業改革、農業構造の再編までは進めない。進もうという動きはあったのですが、封じ込められてしまった。そういうことのために、日本においては、労働者、農民、その他勤労者の中で、人格的自立性の社会的な確立というものが進まない、それが阻まれてしまうことになります。他方、アメリカは、日本を冷戦体制の拠点にするために、利用価値ありとみなした旧い支配勢力を残します。すなわち、象徴制に改変した上で天皇制を残します。また、保守政治家を、いったん追放された者を解除して再び指導的立場につける。だから、戦犯岸信介が総理大臣になるということが起こります。また、官僚制が温存されます。こうして、戦前来の、侵略戦争に責任がある連中が、アメリカの冷戦体制にとって好都合だからというわけで、指導勢力として残存する。こうしたことのために、今にいたるまで日本の侵略戦争の清算がきちんとなされない、ということになりました。ですから、民主化が不徹底に終わったということは勿論日本国民の限界であります。同時に冷戦体制によって方向づけられたことだと思うのであります。



とにかく、そういうわけで、日本においては農業、中小企業、それから大企業も含めて自立的な基礎を持っていない。あるいは、脆弱で非自立的な基盤を戦前から引き継いでいる。その脆弱な基礎の上で、アメリカの冷戦体制の拠点として日本の重化学工業が巨大な規模で作り出された。アメリカと日本政府がこれを全力あげて育成しました。先に鉄鋼業の急成長を見たわ

けであります。こうしたことの結果として、日本の経済構造が非常にいびつなものになったわけです。戦後の日本経済の構造はおよそ1960年代の半ばに形作られたと考えておりますが、ここで作られた日本経済の構造は、一つは、先ほど申しましたアメリカの冷戦体制への依存と、いま一つ、三層の格差構造ということを特徴としていると思います。三層は三重といってもよろしい。よく日本経済は二重構造だということが言われます。これをお聞きになったことがあると思います。二重構造という場合、大企業と中小企業の間には大きな格差、断層があるということの意味しているわけですが、私は、それだけでなく、その下にもう一つ、農業を位置づける必要があると考えております。二重構造論では農業は忘れられてしまうのですが、それはよくない。農業まで視野に入れないと、日本経済の仕組みをきちんと捉えることができないと思います。そうすると、二重ではなくて三重、あるいは三層なのです。

この三層格差構造の一端を示すものとして、表2をご覧ください。これは主要国の労働者1人当たりの付加価値と賃金の規模別格差を示す表ですが、『労働統計要覧』から引っ張ってきたもので、よく見られるものです。まず、労働者1人当たりの付加価値を見ますが、日本では1000人以上規模を100として一番下の9人規模、零細規模では25.4です。同じ指標はアメリカ

表2 主要国労働者1人当たり付加価値¹⁾と賃金²⁾の規模別格差（製造業）

(千人以上=100)

規 模	日 本 ³⁾ (1965年)		ア メ リ カ (1963年)		イ ギ リ ス (1954年)		西 ド イ ツ	
	付加価値	賃 金	付加価値	賃 金	付加価値	賃 金	付加価値 (1954年)	賃 金 (1957年)
1,000人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
500~999	81.6	85.1	87.8	81.7	95.1	89.3	84.2	86.6
100~499	62.0	75.7	75.6	74.0	86.6	83.8	79.9	85.0
50~99	48.0	68.2	69.3	70.8	80.4	80.9	75.2	86.9
10~49	40.7	63.8	66.8	69.7	⁴⁾ 77.3	⁴⁾ 79.9	75.1	⁵⁾ 86.6
1~9	25.4	56.0	67.8	63.9	—	—	71.0	—

資料出所 日本は通産省「昭和40年工業統計表」
 アメリカは「製造業センサス」(Statistical Abstract of the U.S. 1967年版による)
 イギリスは「生産センサス」
 西ドイツはドイツ連邦統計局「統計年鑑」1959年版

- (注) 1) 付加価値を労働者数で除したもの。ただし英国は純生産高(粗生産高から原材料費、燃料費および委託生産費を除いたもの) 西ドイツは純生産額
 2) 賃金支払総額を労働者数で除したもの
 3) 日本は付加価値額及び現金給与総額を従業員数でそれぞれ除した
 4) 11~49人
 5) 20~49人

『労働統計要覧』1970年, p. 231

では、100に対して67.8、イギリスでは77.3、西ドイツでは71.0です。つまり、いずれの国でも規模別格差というのはあるのですが、その格差の度合いは、欧米では、100に対して70前後の開きであるのに対し、日本では100に対して25という開きを持っている。この格差の度合いについての欧米と日本の違いは、もはや量的な差異ではなくて、質的、構造的な違いとして把握しなければならないと考えるわけです。1人当たりの賃金についても同様でありまして、日本では、大規模100に対して零細規模では56であります。アメリカでは63.9、イギリスでは79.9、西ドイツでは86.6で、ここでも格差の度合いは日本と欧米では大きく違います。このような欧米と日本との違いはどこから生まれるか、ということが問題です。欧米の場合は、自由競争から独占が生まれるという経済法則にもとづいて規模別格差が生じていると言っていると思います。つまり、19世紀以来、資本主義の経済はもともと規模の小さい、今で言うところの中小企業程度のものが、お互いどんぐりの背比べのようにして競争しあっている。その中から強いものがだんだんと頭をもたげてきて、他のものを凌駕して独占的大企業にのし上がっていく。そこに規模別格差が生まれる。しかし、そこに格差が生まれるといっても、ある意味で共通の基盤を持った企業たちの中での格差であるから、日本のような、1人当たり付加価値で100に対する25というようなめっちゃくちゃな格差ではない。欧米の場合、そういう性格の格差であるのに対し、日本では大企業と中小企業の間にもそのような共通な基盤がまるでない。日本の場合、大企業は中小企業の間から競争を通じてのし上がってきたものではない。脆弱な中小企業が広がっているところに、これとは全く別のところから大企業が一挙に作り出された、そこに形成された格差である、と言わなければなりません。それでは、日本で大企業は誰が作ったかというところ、権力が作り出したわけです。これは明治からそうです。明治以来、非常に脆弱な、生産性の低い、低賃金労働者に依拠する中小零細企業が多く広がる上で、政府が富国強兵政策で巨大な企業を作り出した。財閥企業や軍工廠や八幡製鉄所などを、官営として、あるいは国の援助で民間企業として作り出す。それは、敗戦で崩れるのですけれども、それがあらためて戦後アメリカの影響下で、もう一度、戦前よりもっと巨大なものとして作り出された。ですから、戦前来、景気が悪くなるとバタバタつぶれ、ちょっと好くなると雨後の竹の子のように生えてくる中小零細企業が広く広がるその上に、それとは隔絶した形で巨大な重化学工業大企業が上から一挙に作り出された。そこに、100対25の格差が生まれた、ということだろうと思います。

さらにその下に農業があります。日本の農業は、零細土地所有のもとでの零細経営、平均1戸当たり耕作面積が1ヘクタールの、ヨーロッパでは家庭菜園程度の零細農耕であります。こんな零細な経営では農業生産力の発展に対する制約が大きいのでありまして、戦後、耕耘機や肥料農薬の使用が進み農業経営費がかさむにもかかわらず、農業所得をそれにに応じて増加させる余地がない。したがって、農民1人当たり農業所得は低い水準にとどまり、工業との格差が

開いてゆきます。先の表2と同じ時点で、1人当たり付加価値で見ると——農業所得は範疇的には付加価値に相当しますのでこれで見ると——、大企業100、零細企業25に対して、農家平均では11に過ぎません。1人当たり賃金で見ますと、大企業100、零細企業56に対して、農家平均では38に過ぎません。このように、農業所得は、零細企業を含む工業からさらに一段低い、ミゼラブルなところにある。だから、農家から都市への労働力流出が続くわけです。このように、工業内部で大企業と中小零細企業との間に激しい格差があり、さらに工業と農業との間にまたひどい格差がある、これらをひっくめて三層の格差構造と呼ぶのであります。

この三層の格差構造は、まず何よりも低賃金労働力利用の体系であります。零細な農業経営から工業の大企業に、あるいは中小零細企業に向けて低賃金労働力が流出し、大企業はこれを、臨時工などの形で直接に、あるいは、中小企業を下請系列で支配することによって間接に利用するのであります。この点はよく指摘されるところであります。私は、同時に、この格差構造が持つもう一つの側面を重視したいと思えます。それは、これが重層的な依存構造だという点であります。まず第1に、零細農耕を見ますと、これはそれ自体農業経営として成り立たないほど脆弱なものです。そこで、農民は、これを何とか持たせるように国家の保護を求めます。米価支持や、さまざまな補助金などの農業保護政策があります。保守政治家はこのために予算を獲得し、農民はそうした政治家を頼んで票を投じるという繋がりができています。農民は、しかし、それだけでは生活していけないので、兼業収入に依存しております。都市に出稼ぎに出たり、あるいは農村に工場が進出して、安い農村労働力を利用する、農民はその兼業収入で所得を補う、という関係ができています。第2に、中小零細企業は、これまた独自の企業として自立しえない弱さを持っている。例えば、アメリカの自動車産業を支える部品メーカーは、GM、フォードなどビッグ・スリーに部品を納入しますが、日本のように下請系列にがっちり組み込まれて大企業に支配されているわけではなく、大企業との間でもあくまで対等な取引関係が成り立っていると言われます。ところが、日本の場合、中小の部品メーカーは大企業、例えばトヨタの系列のピラミッド支配の中に組み込まれ、そこで親企業から仕事をもらう。しばしば、部品単価をたたかれて、厳しい収奪を受ける。しかし、そうして苦しめられながらも、トヨタから仕事をもらうことによって、とにかく経営が何とか成り立つ、この系列から放り出されたら自立していけない、という関係に置かれている。このようにして、中小企業は大企業に依存しております。そして、さらに第3に、大企業は大企業で国家に依存している。国家の保護政策、とりわけ通産省に依存している。また、日銀をバックにした間接金融、これは銀行からの借入れですが、大企業はこれに大きく依存してきた。大企業の自己資本比率は高度成長の間にもものすごく下がりがまして、70年代初頭には20%を割ります。これは欧米的な感覚でいえば破産に近い状態ですが、これまで銀行は破産しない、大企業は破産しない、という神話が生

きていた。国家がバックアップするから、何かあれば国が助けてくれるからということで、企業が本来持つべき慎重さをかなぐり捨てて、無茶苦茶な設備投資に突進した。これが高度成長をもたらしたわけです。もう一つ、大企業は、先ほど言いましたようにアメリカの冷戦体制に依存した。こういうわけで、日本の経済を構成する3つの要素のすべてが、それぞれ自立しえないで、上へ上へと依存するという関係が作られた。その意味で、三層格差構造は重層的な依存構造であったわけです。

こうした依存を成り立たせるためには、それぞれコストがかかります。農業を保護するためには、国家予算からの支出が必要です。高度成長で財政に余裕があったときにはそれもできたのですが、低成長になるとこれが難しくなって、保護政策が抑制されてくる。中小企業を抱え込むことも、大企業にとっては、技術指導などのコストを要します。大企業が輸出でアメリカに依存する場合、アメリカは国内産業がこれによって脅かされるという負担を負うことになります。こうしたさまざまなコストは、高度成長のときには負担も可能であった。アメリカも、日本を冷戦体制の拠点として重視してきた以上、日本からの輸入の受け入れをある程度認めざるをえなかったし、またその余裕もあった。こうして、格差構造というのは、放っておけば崩れてしまうような大きな矛盾を意味するのですが、このような依存が可能であった限りは維持することができた、すなわち、再生産を続行しえたわけであります。

話は飛びますが、現在、この依存の糸が切れつつある。この依存構造を成り立たせている命綱であるアメリカへの依存が、アメリカ経済の破綻のゆえに続けられなくなってきている。特に、アメリカへの膨大な輸出が日本経済の再生産の命綱だったわけですが、これが円高と日米経済摩擦によって阻まれてきている。これ以上輸出するなという形で、アメリカから切られてきている。そうすると、日本の国内でも、大企業が中小企業を搾取しながらも抱え込むという体制が取り難くなって、中小企業の効率の悪いところは切らざるをえないという形で、依存の糸を切りはじめています。農業も、これまで抱えてきたけれども、もう限界だ。コメの輸入自由化や新食糧法という形で、農業保護を切っていこうとしている。つまり、今まで、ぶら下がりの糸を保ちながら循環させてきた構造が、最終の生命線であるアメリカへの依存、冷戦体制の依存が、冷戦体制が解体することによって不可能になったために、再生産できなくなってきた。これが現在の日本経済の危機的状況を作り出しているのだ、と考えるわけです。しかし、これは、結論を急ぎすぎたようです。



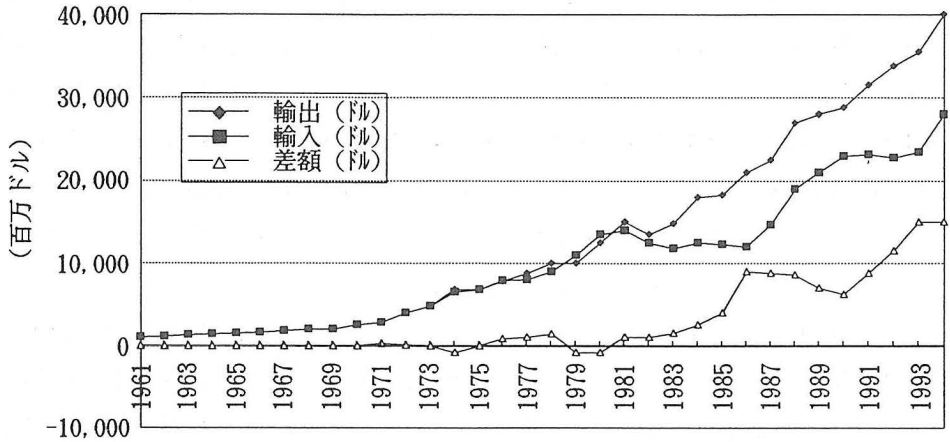
時間が残り少なくなりましたので、話を急がさせていただきます。もう一度、図1をご覧ください。高度成長を通じて、天にも昇るほどの勢いで上昇してきた鉄鋼生産は、73年の約1億2000万トン进行ピークとして崩れていきます。最近では1億トンを前後しております。アメリカの

鉄鋼生産はもっと激しく崩れました。これは、アメリカ経済の地盤沈下を象徴しております。ドイツもピークを過ぎました。ここで、戦後資本主義は大きな転換点を迎えます。転換は1971年8月15日、ニクソン大統領の金ドル交換停止でありまして、これは冷戦体制の経済的枠組みであった国際通貨体制の崩壊を意味します。その直後に固定レート制が最終的に崩れ、現在にいたるわけですが、国際通貨不安、アメリカのドル安傾向が続くことになります。続いて、73年の第一次石油危機、74～75年の大不況がやってきて、世界的な経済の停滞傾向が始まります。アメリカのベトナム戦争敗退と合わせまして、ここで、アメリカの冷戦体制の解体が始まり、資本主義の構造的危機が開始されたと言ってよいと思います。

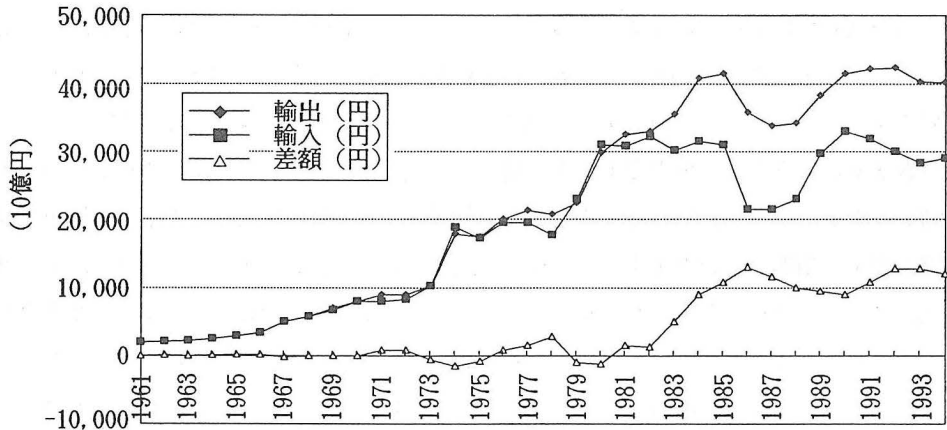
この後、アメリカでは、80年代初頭レーガン大統領が登場して、強いアメリカの回復のためといって無茶苦茶な政策を取ってかえって傷を深めてしまいます。他方、日本は、70年代後半から、鉄鋼業を中心とした重厚長大の素材産業が頭打ちになりまして、機械産業、特に電気機械と自動車に重点が移ってまいります。産業基軸の転換が進みます。それは、ME化、マイクロエレクトロニクス化という技術革新と重なります。また、60年代の高度成長期に日本の経営、日本的労資関係が作られておりましたが、——日本的労資関係というのは労働者を「企業共同体」のなかに全人格的に包摂して、労働者を企業のために、会社人間として働かせるという体制ですが、——これが70年代以降その力をフルに発揮して、日本産業の国際競争力を強化していきます。こうして、世界資本主義の構造的危機のもとで日本は輸出大国化していきました。図2のグラフに示されているように、70年代半ばから輸出が増大し、若干の変動がありますが貿易黒字も増加していきます。この輸出増大のかなりの部分がアメリカ向けで、レーガンの時代、アメリカは日本からの輸入をかなり受け入れます。一面では、アメリカの産業の弱体化を日本の重化学工業が補うという意味がありまして、日米有無相通じる、日本の産業がアメリカの再生産構造に組み込まれるという側面が生じてまいります。日本の部品や工作機械がないとアメリカで物が作れない、ということも生じてきます。しかし、他面では、日本の対米輸出増大によって、これと競合するアメリカの産業が悲鳴をあげることもなります。自動車産業がそうで、ビッグ・スリーが悲鳴をあげる。そして、貿易摩擦で日本の輸出を抑えようとする。しかし、80年代前半、日本の対米輸出は大いに伸びました。

次の転換点が85年であります。この年9月に、ニューヨークのプラザホテルで5カ国蔵相会議が開かれまして、ここでそれまでのドル高をドル安に転換させる、逆に円安だったのを円高に転換させるという為替調整が合意され、各国の協調介入でこれが実行されてゆきます。これは、アメリカの双子の赤字、すなわち国家財政赤字と、経常収支赤字または貿易赤字が膨大にふくれ上がりまして、ついにアメリカが債務国に転落するという事態になって、これ以上アメリカ経済の破綻を放置できないところまで来たこと、そしてこのアメリカ経済を助けるために

図2 貿易総額（ドル建て）



貿易総額（円建て）



(資料) 大蔵省『外国貿易概況』

先進諸国が、特に日本が大きな役割を引き受けさせられたということ、に他なりません。そこで、円高で日本の輸出を抑え、アメリカの輸出を促進する。また、日本の金利をものすごく下げて、日本の資金をアメリカに流してアメリカの財政赤字を埋める手助けをする、ということも行われます。もう一つ、日本の経済を内需拡大の方向にもってゆく。前川レポートという政府への答申が2度にわたって出されまして、日本経済を輸出主導型から、国民生活向上を柱とした内需主導型へと転換させるという方向を打ち出します。そして、円高に伴う景気後退から立ち直らせるために、大規模な景気回復策をとります。こういうやり方が、日本で大変なバブルを生みまして、株価、地価の暴騰をもたらし、ものすごい規模の設備投資が進められます。

表3 製造業、規模別従業者構成

(単位：1,000人)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1993年	増 加 率 (%)				
							70→75年	75→80年	80→85年	85→90年	90→93年
製造業総計	11,680	11,296	10,932	11,543	11,788	11,477	-3.3	-3.2	5.6	2.1	-2.6
1,000人以上	2,047	1,761	1,465	1,536	1,502	1,485	-14.0	-16.8	4.8	-2.2	-1.1
500～999人	991	853	781	830	855	876	-13.9	-8.4	6.3	3.0	2.5
300～499人	760	696	656	711	722	716	-8.4	-5.7	8.4	1.5	-0.8
200～299人	665	598	578	623	675	668	-10.1	-3.3	7.8	8.3	-1.0
100～199人	1,194	1,106	1,119	1,229	1,321	1,291	-7.4	1.2	9.8	7.5	-2.3
50～99人	1,291	1,252	1,248	1,355	1,444	1,412	-3.0	-0.3	8.6	6.6	-2.2
30～49人	913	905	839	882	904	883	-0.9	-7.3	5.1	2.5	-2.3
20～29人	647	690	957	1,046	1,103	1,056	6.6	38.7	9.3	5.4	-4.3
10～19人	1,262	1,282	1,145	1,168	1,193	1,131	1.6	-10.7	2.0	2.1	-5.2
1～9人	1,910	2,153	2,143	2,163	2,069	1,959	12.7	-0.5	0.9	-4.3	-5.3

(資料) 『工業統計表』

内需主導にはなるのですが、前川レポートがいう国民生活中心ではなくて企業設備投資中心で、生産力を高め結局輸出増大と円高をさらに促進することになります。挙げ句の果てに90年代初頭にバブルがはじけ、80年代後半に積み上げられた設備投資は過剰設備となり、深刻な不況の到来となるわけです。こうして、90年代に、日本の産業がガタガタと崩れはじめるという事態になります。

表1の一番右の増加率の欄をご覧くださいと、90～93年に、電気機械など若干のプラスはありますが、全体としてマイナスになっております。また、表3は製造業の規模別従業者構成を見たものですが、ここでも、90～93年に、各階層おしなべてマイナスになっている、しかも階層が下に行けば行くほどマイナスが大きくなることにご注意ください。つまり、製造業のほとんど全分野で、かつ全階層で解体が始まっているが、とりわけ中小零細企業ほど解体の度合いが激しいということを示しています。こうして、製造業の従業者数が減少すると同時に、事業所数も減り始めています。さらに、工業以外に商業やサービス業もありますが、そういった所でも雇用吸収力が落ちてきている。そのため、失業率が高まっております。他方で、資本の海外進出が非常に進んでいる。表4は日本の企業のもので働く従業者のうち、海外で雇用されている者の比率を調べたものですが、国内と海外の従業者を合わせたものを100として、海外の比率を見ますと、製造業全体で8.9%、重化学工業で13.7%、電気機械で19.5%、輸送機械で19.6%となります。電機と輸送機械では約2割の従業者が海外で雇用されているということになります。この数字は、通産省の『海外投資総覧』から取ったものですが、これはアンケート調査によるものですから全体をカバーしていない。実際はもっと多いだろうと考えられます。

表4 日本製造業の従業者構成 (1993年)

(単位：人)

	総計	日本国内	海外合計	北米	アジア	アセアン	NIE S	ヨーロッパ
製造業	12,595,526 (100.0)	11,477,038 (91.1)	1,118,488 (8.9)	257,492 (2.0)	595,294 (4.7)	328,029 (2.6)	199,595 (1.6)	146,254 (1.2)
重化学工業	6,040,516 (100.0)	5,215,862 (86.3)	824,654 (13.7)	175,325 (2.9)	444,798 (7.4)	235,608 (3.9)	160,851 (2.7)	112,535 (1.9)
鉄鋼	359,166 (100.0)	325,577 (90.6)	33,589 (9.4)	15,791 (4.4)	8,334 (2.3)	6,565 (1.8)	1,218 (0.3)	34 (0.0)
非鉄金属	198,724 (100.0)	171,727 (86.4)	26,997 (13.6)	6,127 (3.1)	18,631 (9.4)	9,568 (4.8)	8,865 (4.5)	341 (0.2)
一般機械	1,256,331 (100.0)	1,206,391 (96.0)	49,940 (4.0)	23,135 (1.8)	14,004 (1.1)	5,288 (0.4)	7,642 (0.6)	9,844 (0.8)
電気機械	2,259,748 (100.0)	1,864,991 (82.5)	394,757 (17.5)	50,107 (2.2)	264,030 (11.7)	134,229 (5.9)	106,177 (4.7)	56,134 (2.5)
輸送機械	1,209,294 (100.0)	972,298 (80.4)	236,996 (19.6)	54,363 (4.5)	100,887 (8.3)	60,681 (5.0)	21,073 (1.7)	34,033 (2.8)
精密機械	237,938 (100.0)	225,109 (94.6)	12,829 (5.4)	2,213 (0.9)	8,828 (3.7)	2,619 (1.1)	5,508 (2.3)	1,478 (0.6)
化学	483,040 (100.0)	414,322 (85.8)	68,718 (14.2)	23,525 (4.9)	29,498 (6.1)	16,538 (3.4)	9,994 (2.1)	10,662 (2.2)
石油石炭	35,575 (100.0)	34,831 (97.9)	744 (2.1)	52 (0.1)	543 (1.5)	97 (0.3)	358 (1.0)	0 (0.0)
軽工業	6,555,105 (100.0)	6,261,176 (95.5)	293,930 (4.5)	82,191 (1.3)	150,547 (2.3)	92,449 (1.4)	38,761 (0.6)	33,728 (0.5)
食料品	1,213,606 (100.0)	1,182,963 (97.5)	30,643 (2.5)	9,092 (0.7)	16,529 (1.4)	8,513 (0.7)	5,950 (0.5)	1,008 (0.1)
繊維	1,210,670 (100.0)	1,122,733 (92.7)	87,937 (7.3)	1,618 (0.1)	68,376 (5.6)	48,695 (4.0)	10,915 (0.9)	2,852 (0.2)
木材紙パ	560,583 (100.0)	550,098 (98.1)	10,485 (1.9)	4,347 (0.8)	3,137 (0.6)	2,713 (0.5)	359 (0.1)	340 (0.1)
その他	3,570,044 (100.0)	3,405,191 (95.4)	164,853 (4.6)	67,132 (1.9)	62,497 (1.8)	32,523 (0.9)	21,536 (0.6)	29,528 (0.8)

(出所) 『平成5年工業統計表 産業編』, 通産省 『第5回海外投資統計総覧』 p.503。

表5 米・日・東アジア貿易マトリクス (1994年)

(単位: 100万ドル)

to from	アメリカ	日 本	NIEs	韓 国	台 湾	香 港	シンガポール	ASEAN	インドネシア	マレーシア	タ イ	フィリピン	中 国	東アジア (NIEs, ASEAN, 中国)	輸出総額
アメリカ	—	53,481	59,573	18,028	17,078	11,445	13,022	18,525	2,811	6,965	4,861	3,888	9,287	87,385	512,397
日 本	118,693	—	93,499	24,361	23,790	25,743	19,605	40,631	7,674	12,364	14,700	5,893	18,687	152,817	395,201
NIEs	101,767	39,444	59,646	6,747	10,314	30,283	12,302	46,885	5,037	24,880	11,041	5,927	72,054	178,585	437,524
韓 国	20,553	13,523	14,899	—	2,732	8,015	4,152	7,239	2,540	1,652	1,835	1,212	6,203	28,341	96,040
台 湾	27,942	10,719	19,621	1,800	—	13,885	3,936	8,449	1,576	3,043	2,560	1,270	14,084	42,154	93,672
香 港	35,179	8,436	10,317	2,415	3,688	—	4,214	5,236	921	1,156	1,291	1,868	49,669	65,222	151,393
シンガポール	18,093	6,766	14,809	2,532	3,894	8,383	—	25,961	—	19,029	5,355	1,577	2,098	42,868	96,419
ASEAN	33,714	28,285	33,806	5,074	5,094	6,727	16,911	7,058	1,064	2,184	2,626	1,184	4,456	45,320	151,896
インドネシア	6,382	11,711	5,653	2,584	1,919	1,150	—	1,626	—	856	408	362	1,445	8,724	37,958
マレーシア	12,448	7,010	18,282	1,646	1,754	2,715	12,167	3,544	715	—	2,218	611	1,933	23,759	58,748
タ イ	9,706	7,524	7,770	553	969	2,211	4,037	1,595	277	1,107	—	211	914	10,279	41,757
フィリピン	5,178	2,020	2,101	291	452	651	707	293	72	221	—	—	164	2,558	13,433
中 国	21,421	21,490	41,546	4,376	2,242	32,365	2,563	3,805	1,052	1,118	1,159	476	—	45,351	120,822
東アジア(除く日本)	156,902	89,199	134,998	16,197	17,650	69,375	31,776	57,748	7,153	28,182	14,826	7,587	76,510	269,256	710,242
輸入総額	689,310	274,123	453,034	102,348	86,706	161,770	102,210	167,002	30,589	59,555	54,324	22,534	115,629	735,665	—

(資料) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook, 1995.

表6 米・日・東アジア諸国の貿易差額（1994年）

（単位：100万ドル）

相手国 当時国	アメリカ	日 本	N I E s	韓 国	台 湾	香 港	シンガポール	A S E A N	インドネシア	マレーシア	タ イ	フィリピン	中 国	東アジア	差額総計
アメリカ	-	-65,212	-42,194	-2,525	-10,864	-23,734	-5,071	-15,189	-3,571	-5,483	-4,845	-1,290	-12,134	-69,517	-176,913
日 本	65,212	-	54,055	10,838	13,071	17,307	12,839	12,366	-4,037	5,354	7,176	3,873	-2,803	63,618	121,078
NIEs	42,194	-54,055	-	-8,152	-9,307	19,966	-2,507	13,079	-616	6,598	3,271	3,826	30,508	43,587	-15,510
韓 国	2,525	-10,838	8,152	-	932	5,600	1,620	2,165	-44	6	1,282	921	1,827	12,144	-6,308
台 湾	10,864	-13,071	9,307	-932	-	10,197	42	3,355	-343	1,289	1,591	818	11,842	24,504	6,966
香 港	23,734	-17,307	-19,966	-5,600	-10,197	-	-4,169	331	-229	-1,559	-920	1,217	17,304	-4,153	-10,377
シンガポール	5,071	-12,839	2,507	-1,620	-42	4,169	-	-9,853	...	6,862	1,318	870	-465	11,092	-5,791
ASEAN	15,189	-12,366	-13,079	-2,165	-3,355	1,491	-9,050	-	-562	-1,360	1,031	891	651	-12,428	-15,106
インドネシア	3,571	4,037	616	44	343	229	...	562	-	141	131	290	393	1,571	7,369
マレーシア	5,483	-5,354	-6,598	-6	-1,289	1,559	-6,862	1,360	-141	-	1,111	390	815	-4,423	-807
タ イ	4,845	-7,176	-3,271	-1,282	-1,591	920	-1,318	-1,031	-131	-1,111	-	...	-245	-4,547	-12,567
フィリピン	1,290	-3,873	-3,826	-921	-818	-1,217	-870	-891	-290	-390	...	-	-312	-5,029	-9,101
中 国	12,134	2,803	-30,508	-1,827	-11,842	-17,304	465	-651	-393	-815	245	312	-	-31,159	5,193
東アジア(除日本)	69,517	-63,618	-43,587	-12,144	-24,504	4,153	-11,092	12,428	-1,571	4,423	4,547	5,029	31,159	-	-25,423

（資料）同上。

このように、電機と自動車を中心として、また地域的にはアメリカ向けから東アジアに重点を移しながら、日本企業の海外進出が、つまり多国籍企業化が進んでいるわけです。

そこで最後に、こうした海外進出によって、日本企業は、東アジアを含めて新しい再生産構造を形成することができるのか、あるいはしつつあると言えるのか、ということが問題になります。つまり、日本の国内では再生産構造は崩れても、国際的な広がりで見ると新しい経済構造を、経済循環構造を安定した形で組み直すことができるのか、ということが問題になります。表5と表6をご覧ください。時間の関係で表6に話をしぼります。ここでは、左側にあるアメリカ、日本、NIES、ASEAN、東アジアが上に並んでいる諸国に対してどのような貿易差額を出しているか、を示しております。左側の日本と上段のアメリカとの交叉する欄に65,212という数字が記されていますが、単位は百万ドルですので、これは日本がアメリカに対して652億ドルの貿易黒字を出しているということを意味しています。左側の一番下の東アジア（除く日本）と上段のアメリカとが交叉する欄に69,517という数字が記されていますが、これは東アジア諸国がアメリカに対して695億ドルの貿易黒字を出していることを示しています。この表から、日本はアメリカに対して貿易黒字、東アジアもアメリカに対して貿易黒字だが、日本は東アジアに対しても貿易黒字だという三角関係にあることがわかります。左側の日本の行を右に見ていきますと、上段の東アジアと交叉するところに63,618という数字が出ております。これは、日本が東アジアに対して636億ドルの貿易黒字、東アジアは日本に対してこれだけの貿易赤字だということを示しています。この三角関係は、日本の対米輸出が形を変えて続けているということを意味します。つまり、これまで日本は直接アメリカに対して輸出を伸ばしてきた、しかし、これに対してアメリカが日本の対米貿易黒字を減らせとってこれを押し戻してきたので、日本は、東アジアに迂回して、この低賃金労働力を利用して生産と輸出の拠点を作って、そこからアメリカに輸出する、という姿が読み取れるわけです。ですから、これは、アメリカが吸収してくれる限りで循環を続けられる構造ですが、アメリカは今大変な貿易赤字を抱えていますから、この循環構造がどこまで続けられるかは非常に危ない、ということで大きな矛盾を抱えていることになります。そういう意味で、危機的な状況にある、ということをお話したかったわけでありませう。

時間を超過して申し訳ありませんでした。これで終わらせていただきます。